

トルコ金融政策（2021年3月）

インフレの上振れリスクに対して、前倒しで強力な金融引き締め

2021年3月19日

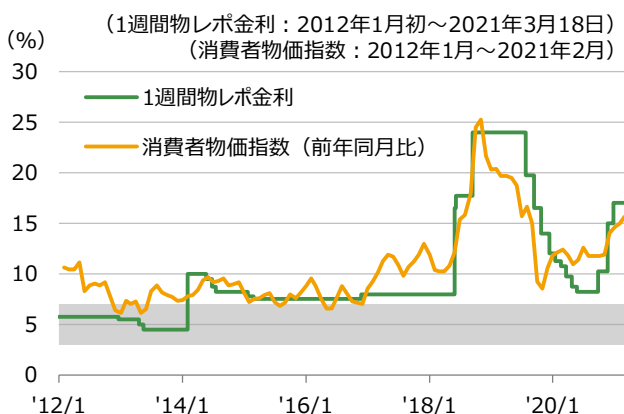
大幅利上げでインフレ抑制に向けて断固とした姿勢を改めて示す

トルコ中央銀行は3月18日（現地）、政策金利（1週間物レポ金利）を2.00%ポイント引き上げ19.00%とすることを発表しました。市場予想の1.00%ポイントを大きく上回る利上げ幅であり、インフレ抑制に向けて断固とした姿勢が示されたことで、発表後にトルコ・リラは主要通貨に対して上昇しました。

声明文では、国内需要の状況や昨年秋までの通貨安による累積的な影響、国際的な食品・商品価格の上昇などがインフレ見通しに悪影響を及ぼし続けているとし、物価を取り巻く環境に引き続き警戒が示されています。そうした中、中期的なインフレ見通しの上振れリスクを考慮して、「前倒し」で「強力な」金融引き締めを実施する決断を下したと説明されています。消費者物価指数は2月に前年同月比+15.6%まで加速しており、目先は資源価格の上昇により更なる上振れが見込まれることから、今回の予防的な措置は妥当であり、中銀に対する市場の信認を一層高めることになると考えられます。

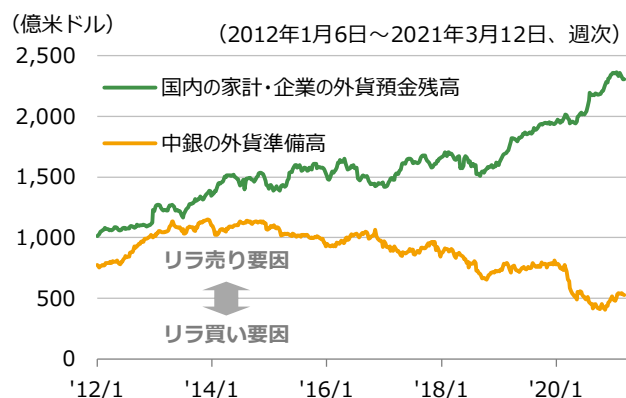
トルコ中銀は昨年大きく減少した外貨準備を今年は積み増す方針を示しており、これはリラ高を阻む要因になりそうです。一方、昨年リラの売り要因になっていた国内の家計・企業が資金を外貨にシフトする動きは、国内預金金利の大幅な上昇によって一服しています。また、資源価格の上昇にもかかわらず、輸出の回復と高金利政策による内需の抑制により貿易赤字が拡大していないことも、リラには好材料です。そして何より、エルドアン大統領が高金利を非難する発言を続ける中でも、トルコ中銀がインフレ抑制に向けて断固とした金融引き締め姿勢を堅持していることは投資家にとって安心材料です。こうした状況が続く限り、現地通貨建てで高い利回りを有するトルコ国債は、円ベースでも良好なリターンが期待できると考えられます。

1週間物レポ金利と消費者物価指数



（出所）ブルームバーグ

国内勢の外貨預金残高と中銀の外貨準備高



（出所）ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】